

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号 上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 大阪市北区豊崎六丁目18番1号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目18番1号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	32,199,095	30,995,752	16,407,003	15,684,010	64,282,544
経常利益(千円)	435,566	303,744	117,747	119,987	776,162
四半期(当期)純利益(千円)	228,736	131,205	57,360	97,561	402,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数(株)	-	-	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額(千円)	-	-	10,083,465	10,224,585	10,136,111
総資産額(千円)	-	-	24,547,020	23,518,733	22,943,980
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,089.85	1,105.16	1,095.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.72	14.18	6.20	10.54	43.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	9.0	9.0	-	-	18.00
自己資本比率(%)	-	-	41.1	43.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,235,017	896,885	-	-	64,529
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,364	2,118,338	-	-	342,193
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,501	119,565	-	-	181,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,105,961	3,846,338	5,187,357
従業員数(人)	-	-	668	696	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	696(111)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 地域別売上高

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
東北・北海道地区	487,298	98.3
関東・甲信越地区	4,770,490	93.7
東海地区	1,496,543	95.5
近畿地区	5,922,556	98.7
中国・四国地区	1,790,237	89.5
九州・沖縄地区	1,216,884	96.4
合計	15,684,010	95.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品別売上高

商品別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
常温食品	6,884,270	95.5
冷蔵食品	1,559,102	95.2
冷凍食品	6,765,263	95.8
酒類	166,250	102.2
非食品	309,123	90.5
合計	15,684,010	95.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

##### 商品別仕入高

商品別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
常温食品	5,894,928	96.1
冷蔵食品	1,285,087	94.8
冷凍食品	5,707,776	98.0
酒類	145,779	110.7
非食品	237,867	91.3
合計	13,271,439	96.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期の我が国経済は、2008年秋以降の世界経済同時不況の影響による企業業績等の低迷により大変厳しい経済環境が続いております。

当社事業活動の中心であります外食産業界におきましても、依然として雇用不安、可処分所得の減少による消費マインドの冷え込みに加え、低価格化、内食化が一層進むという厳しい状況で推移しております。

5月からの新型インフルエンザの流行は学級等の閉鎖、修学旅行の延期、消費者の外出機会の減少、イベントの中止等多大な影響を業界に及ぼしました。一方、週末やお盆の時期の高速料金引下げは、サービスエリア、観光地、テーマパーク等の一部の業種、地域は恩恵を受けましたが、外食業界全体としての貢献度は低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社は「いい会社を作ろう」をスローガンに、今期の基本方針として「社員の幸福」「安心・安全の確立」「方針の徹底」を掲げ全社を挙げて取り組んでおります。

また、全社運動として環境・食育に取組み、従前の「マイ箸運動」に加え「もったい運動」

(もっと食品・モノを大切に)を展開し、商品サンプルの有効活用や廃棄物の削減に取り組んでいます。

自社ブランド商品政策としましては、当期中には新規に12品を開発し、5品をリニューアルし販売いたしました。

地域密着型営業活動の一環として「秋・冬提案会 テーマは団欒応援」を、この8月から9月にかけて、全国14会場で開催し、メニュー提案「ふれあい鍋」、ヘルシーXプロジェクト「味噌を使ったヘルシーメニュー」を推進し、これら食品メーカー各社の秋の新製品を業界一早くお客様に紹介いたしました。会場数、来場者数も新記録となり、お得意先より高い評価を頂き、メニュー導入を全社一丸となって推進しております。

営業拠点政策としましては、名古屋支店を10月に新設移転するべく準備を進めております。また、11月には摂津市内に大阪支店と北大阪営業所を統合し、大阪支店と新たな物流拠点としての大阪北部センターも同所に新設するべく準備を進めております。

当第2四半期末現在、全国47事業所、サンブラザ3店合計50ヶ所体制となっております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高156億84百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益1億36百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益1億19百万円(前年同期比1.9%増)、四半期純利益97百万円(前年同期比70.1%増)と減収増益となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は38億46百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して3億2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は7億18百万円の収入となり、前年同期と比較して1億52百万円の収入増加となりました。これは、仕入債務の増加が6億31百万円であったことが主たる要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、9億98百万円の支出となり、前年同期と比較して9億37百万円の支出増加となりました。これは、定期預金の預入による支出が5億円と有価証券の取得による支出が1億円であったこと、及び有形固定資産の取得による支出が3億22百万円であったことが主たる要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、22百万円の支出となり、前年同期と比較して22百万円の支出増加となりました。これは、リース債務の返済による支出が22百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、極めて厳しい経営環境の中で、これらの状況を踏まえて、企業の安定成長を目指し、収益基盤の強化と、優良顧客とのパートナーシップの確立と将来にわたり共存共栄できる幅広い顧客との信頼関係の確立を図ってまいります。

当社としては、全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、外食のみならず中食・給食・介護食分野への取組みに注力して参ります。

引き続き企業の社会的責任を果たすべくより一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備、ならびに、財務報告に係る内部統制評価制度への真摯な取組みに注力いたします。また、環境問題、食育に取組み、リニューアルしたホームページを通じてわかりやすく開示しながら、「いい会社をつくろう」運動を全社的に推進して参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、手元流動性が厚く金融機関からの借入を必要としていません。

今後とも、内部留保資金につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体質の効率化・省力化のための投資等に積極的に活用していきたいと考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内外の景気が依然として不透明であり、外食業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の拡大と強化を図ることを最重点課題と捉え、当社の「経営理念」に基づく「中期経営計画」を推進して参ります。

営業基盤の強化・物流の効率化を図り、地域密着型営業強化、今後の事業所整備につきましては、名古屋支店を2009年10月に新設移転、2009年11月に大阪支店と北大阪営業所を統合し新たに大阪支店とし、また、併設して大阪北部センターを新たに開設するための準備を進めております。

加えて、本社機能を充実するために新しい本社ビルを建設いたします。お客様満足度を高め、既存のお客様との取引を拡大しつつ、新規のお客様の開拓に邁進いたします。

社会的責任を果たすべくより一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力いたします。

また、環境問題、食育に取組み、「いい会社をつくろう」運動を全社的に推進して参ります。

当期の基本方針は、「社員の幸福」「安心・安全の確立」「方針の徹底」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進して参ります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における設備投資額は115百万円であり、主なものは、リース契約で取得した車輛運搬具（9台）18百万円、工具器具備品71百万円、ソフトウェア19百万円であります。  
なお、当第2四半期会計期間中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	666	7.20
尾家 亮	大阪府吹田市	562	6.08
有限会社オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.66
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.42
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	391	4.23
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.04
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区	244	2.64
計	-	4,127	44.60



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,100		同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 18番1号	3,300	-	3,300	0.03
計	-	3,300	-	3,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	809	845	837	800	790
最低(円)	777	751	757	781	772	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	常務取締役	管理本部長 兼経理部長 兼システム部長	田中 勇一郎	平成21年8月1日
取締役	中日本東部統括 兼東海営業部長	取締役	中日本東部統括	西井 伸郎	平成21年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846,338	5,187,357
受取手形及び売掛金	6,475,149	6,816,764
有価証券	102,000	-
商品及び製品	1,834,279	1,638,157
繰延税金資産	142,187	162,497
未収入金	317,110	463,233
その他	72,327	62,195
貸倒引当金	18,827	19,814
流動資産合計	13,770,565	14,310,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,780,478	1,780,478
減価償却累計額	761,121	734,458
建物(純額)	1,019,356	1,046,019
建物附属設備	2,084,445	2,068,080
減価償却累計額	1,466,992	1,413,828
建物附属設備(純額)	617,452	654,251
構築物	127,824	126,864
減価償却累計額	95,553	92,949
構築物(純額)	32,271	33,915
機械及び装置	163,303	163,303
減価償却累計額	122,765	117,661
機械及び装置(純額)	40,537	45,641
車両運搬具	158,568	92,875
減価償却累計額	29,327	16,119
車両運搬具(純額)	129,241	76,755
工具、器具及び備品	550,740	465,604
減価償却累計額	321,122	290,982
工具、器具及び備品(純額)	229,618	174,622
土地	3,303,805	3,303,805
建設仮勘定	1,222,698	345,129
有形固定資産合計	6,594,981	5,680,141
無形固定資産		
商標権	-	19
ソフトウェア	99,239	94,182
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	805	855
無形固定資産合計	126,658	121,671

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	688,331	581,788
差入保証金	1,297,534	1,228,908
会員権	61,240	61,240
保険積立金	111,702	107,833
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	30,703	26,780
繰延税金資産	383,282	382,383
その他	26,138	12,787
貸倒引当金	72,405	69,946
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,026,528</b>	<b>2,831,775</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,748,168</b>	<b>8,633,588</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,518,733</b>	<b>22,943,980</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,521,965	8,230,746
リース債務	79,085	46,974
未払金	114,466	131,461
未払費用	784,308	743,650
未払法人税等	162,265	208,296
賞与引当金	247,000	267,439
役員賞与引当金	-	6,200
収用関係仮受金	1,777,283	1,777,283
その他	50,677	16,394
<b>流動負債合計</b>	<b>11,737,052</b>	<b>11,428,445</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	279,986	183,577
退職給付引当金	881,967	835,532
役員退職慰労引当金	205,397	197,781
その他	189,745	162,533
<b>固定負債合計</b>	<b>1,557,095</b>	<b>1,379,424</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,294,147</b>	<b>12,807,869</b>

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,578,731	7,530,792
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,424,600	7,376,661
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,824,600	2,776,661
自己株式	2,635	2,468
株主資本合計	10,115,486	10,067,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,098	68,396
評価・換算差額等合計	109,098	68,396
純資産合計	10,224,585	10,136,111
負債純資産合計	23,518,733	22,943,980

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,199,095	30,995,752
売上原価	26,948,171	25,831,496
商品期首たな卸高	1,721,597	1,638,157
当期商品仕入高	26,933,068	26,027,618
商品期末たな卸高	1,706,493	1,834,279
売上総利益	5,250,923	5,164,255
販売費及び一般管理費	1 4,914,525	1 4,890,497
営業利益	336,397	273,758
営業外収益		
受取利息	9,398	8,198
有価証券利息	910	672
受取配当金	5,075	5,665
複合金融商品評価益	56,897	-
受取賃貸料	16,567	17,122
雑収入	11,379	8,939
営業外収益合計	100,227	40,598
営業外費用		
支払利息	-	4,396
複合金融商品評価損	-	5,968
雑損失	1,058	247
営業外費用合計	1,058	10,612
経常利益	435,566	303,744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,208
貸倒引当金戻入額	24,175	4,564
特別利益合計	24,175	7,772
特別損失		
固定資産除却損	2,261	185
投資有価証券評価損	6,373	10,703
店舗閉鎖損失	-	22,996
事務所解体費用	30,521	-
その他	-	5
特別損失合計	39,156	33,890
税引前四半期純利益	420,585	277,627
法人税、住民税及び事業税	203,547	150,138
法人税等調整額	11,698	3,716
法人税等合計	191,848	146,421
四半期純利益	228,736	131,205

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,407,003	15,684,010
売上原価	13,734,594	13,041,614
商品期首たな卸高	1,734,262	1,604,454
当期商品仕入高	13,706,825	13,271,439
商品期末たな卸高	1,706,493	1,834,279
売上総利益	2,672,409	2,642,395
販売費及び一般管理費	1 2,540,862	1 2,505,463
営業利益	131,546	136,932
営業外収益		
受取利息	6,913	5,529
有価証券利息	435	437
受取配当金	893	1,530
受取賃貸料	8,229	8,477
雑収入	3,744	4,647
営業外収益合計	20,216	20,622
営業外費用		
支払利息	-	2,920
複合金融商品評価損	33,171	34,407
雑損失	844	237
営業外費用合計	34,015	37,566
経常利益	117,747	119,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,208
貸倒引当金戻入額	23,746	70,743
特別利益合計	23,746	73,951
特別損失		
固定資産除却損	156	185
投資有価証券評価損	6,373	-
店舗閉鎖損失	-	6,446
事務所解体費用	26,601	-
特別損失合計	33,131	6,631
税引前四半期純利益	108,362	187,308
法人税、住民税及び事業税	135,724	138,962
法人税等調整額	84,722	49,215
法人税等合計	51,001	89,747
四半期純利益	57,360	97,561

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	420,585	277,627
減価償却費	106,165	146,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,501	1,471
賞与引当金の増減額(は減少)	57,561	20,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,944	46,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,657	7,616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	6,200
受取利息及び受取配当金	15,383	14,537
支払利息	-	4,396
複合金融商品評価損益(は益)	56,897	5,968
有形固定資産除却損	2,261	185
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,208
投資有価証券評価損益(は益)	6,373	10,703
売上債権の増減額(は増加)	85,527	341,615
たな卸資産の増減額(は増加)	15,103	196,121
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,522	137,561
差入保証金の増減額(は増加)	6,656	6,902
破産更生債権等の増減額(は増加)	36,022	3,923
仕入債務の増減額(は減少)	536,027	291,218
未払金の増減額(は減少)	41,148	14,782
未払消費税等の増減額(は減少)	24,167	29,486
未払費用の増減額(は減少)	48,822	40,657
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,750	2,422
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,121	27,211
その他	-	7,847
小計	1,361,064	1,083,398
利息及び配当金の受取額	15,818	13,327
利息の支払額	-	4,396
法人税等の支払額	141,865	195,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,017	896,885



(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	64,839	880,632
有価証券の償還による収入	300,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,719	-
投資有価証券の取得による支出	1,202	90,699
投資有価証券の売却による収入	-	32,500
敷金及び保証金の差入による支出	86,811	100,685
敷金及び保証金の回収による収入	21,943	38,601
会員権の売却による収入	20,500	-
保険積立金の積立による支出	4,129	3,869
その他	1,376	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,364	2,118,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	129	166
リース債務の返済による支出	-	36,206
配当金の支払額	83,372	83,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,501	119,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,330,880	1,341,018
現金及び現金同等物の期首残高	5,775,080	5,187,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,105,961	3,846,338

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間における該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間における該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

( 四半期損益計算書関係 )

前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																																								
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,650千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,365,852</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>330,379</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,923</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>223,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>238,985</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>369,015</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,251,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,165</td></tr> </table>	役員報酬	67,650千円	給料	1,365,852	賞与引当金繰入額	330,379	退職給付費用	77,767	役員退職慰労引当金繰入額	6,923	法定福利費	223,474	賃借料	238,985	地代家賃	369,015	運賃	1,251,219	減価償却費	106,165	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,600千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,454,421</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>247,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,616</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>218,575</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>205,504</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>372,295</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,242,554</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146,496</td></tr> </table>	役員報酬	60,600千円	給料	1,454,421	賞与引当金繰入額	247,000	退職給付費用	99,353	役員退職慰労引当金繰入額	7,616	法定福利費	218,575	賃借料	205,504	地代家賃	372,295	運賃	1,242,554	減価償却費	146,496
役員報酬	67,650千円																																								
給料	1,365,852																																								
賞与引当金繰入額	330,379																																								
退職給付費用	77,767																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,923																																								
法定福利費	223,474																																								
賃借料	238,985																																								
地代家賃	369,015																																								
運賃	1,251,219																																								
減価償却費	106,165																																								
役員報酬	60,600千円																																								
給料	1,454,421																																								
賞与引当金繰入額	247,000																																								
退職給付費用	99,353																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,616																																								
法定福利費	218,575																																								
賃借料	205,504																																								
地代家賃	372,295																																								
運賃	1,242,554																																								
減価償却費	146,496																																								

前第 2 四半期会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																																										
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>31,650千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>689,445</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>188,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>146,734</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,599</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>119,165</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>184,521</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>628,808</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,447</td></tr> </table>	役員報酬	31,650千円	給料	689,445	賞与引当金繰入額	188,590	退職給付費用	38,883	役員退職慰労引当金繰入額	3,330	法定福利費	146,734	貸倒引当金繰入額	5,599	賃借料	119,165	地代家賃	184,521	運賃	628,808	減価償却費	55,447	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>32,400千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>744,281</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>159,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,676</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,284</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>114,399</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>96,910</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>184,212</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>626,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,969</td></tr> </table>	役員報酬	32,400千円	給料	744,281	賞与引当金繰入額	159,000	退職給付費用	49,676	役員退職慰労引当金繰入額	4,284	法定福利費	114,399	賃借料	96,910	地代家賃	184,212	運賃	626,527	減価償却費	77,969
役員報酬	31,650千円																																										
給料	689,445																																										
賞与引当金繰入額	188,590																																										
退職給付費用	38,883																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,330																																										
法定福利費	146,734																																										
貸倒引当金繰入額	5,599																																										
賃借料	119,165																																										
地代家賃	184,521																																										
運賃	628,808																																										
減価償却費	55,447																																										
役員報酬	32,400千円																																										
給料	744,281																																										
賞与引当金繰入額	159,000																																										
退職給付費用	49,676																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,284																																										
法定福利費	114,399																																										
賃借料	96,910																																										
地代家賃	184,212																																										
運賃	626,527																																										
減価償却費	77,969																																										

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成20年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,105,961千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,105,961</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,105,961千円	現金及び現金同等物	7,105,961	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成21年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,846,338千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月超の 定期預金</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,846,338</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,846,338千円	預入期間が 3 ヶ月超の 定期預金	1,000,000	現金及び現金同等物	3,846,338
現金及び預金勘定	7,105,961千円										
現金及び現金同等物	7,105,961										
現金及び預金勘定	4,846,338千円										
預入期間が 3 ヶ月超の 定期預金	1,000,000										
現金及び現金同等物	3,846,338										

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,255,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,342株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	83,266	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	83,264	9	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期会計期間における変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間における該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,105.16円	1 株当たり純資産額 1,095.57円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株当たり四半期純利益金額 14.18円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	228,736	131,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	228,736	131,205
期中平均株式数 (株)	9,252,280	9,251,760

前第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株当たり四半期純利益金額 10.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	57,360	97,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	57,360	97,561
期中平均株式数 (株)	9,252,242	9,251,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期会計期間における該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月30日の取締役会において、第50期の第2四半期配当に関し、次のとおり決議致しました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額            | 83,264千円   |
| (ロ) 1株当たり配当額          | 9円00銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

尾家産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

尾家産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。